

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成30年12月20日

内閣府

〈日本経済の基調判断〉

〈現状〉

景気は、緩やかに回復している。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、来年10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施し、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進める。また、平成30年度第2次補正予算を編成し、12月14日に閣議決定した「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に速やかに着手する。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、平成31年度予算の編成に向け、「平成31年度予算編成の基本方針」(12月7日閣議決定)及び「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(12月18日閣議了解)を示した。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

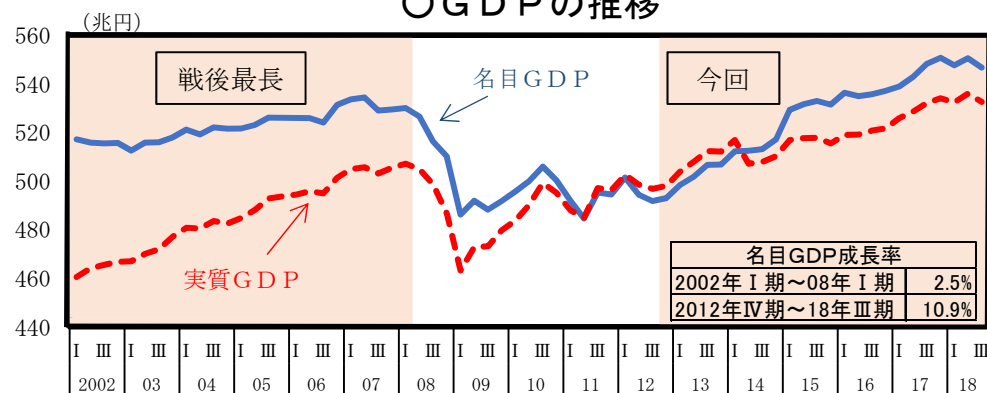
本年のポイント(1)

－景気の回復基調は継続し、戦後最長の回復期間に並んだ可能性－

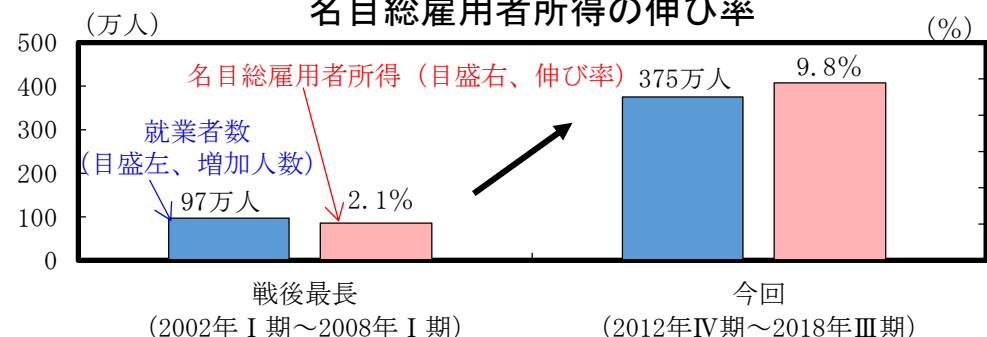
- 2018年の日本経済は、夏に相次いだ自然災害によって一時的に成長が鈍化したものの、基調としては緩やかな回復を続けた。
- 2012年12月に始まった今回の景気回復期間は、今月で73か月となり、2002年～2008年に記録した戦後最長期間に並んだ可能性（注）。
- 今回の景気回復では、2000年代の戦後最長期と比べ、雇用所得環境が大幅に改善し、内需主導の成長となる中で、インバウンドの増加などもあって、地域ごとの景況感のばらつきが小さいことが特徴。

（注）最終的な判断は、データの更なる蓄積と専門家による事後的検証を待つ必要がある。

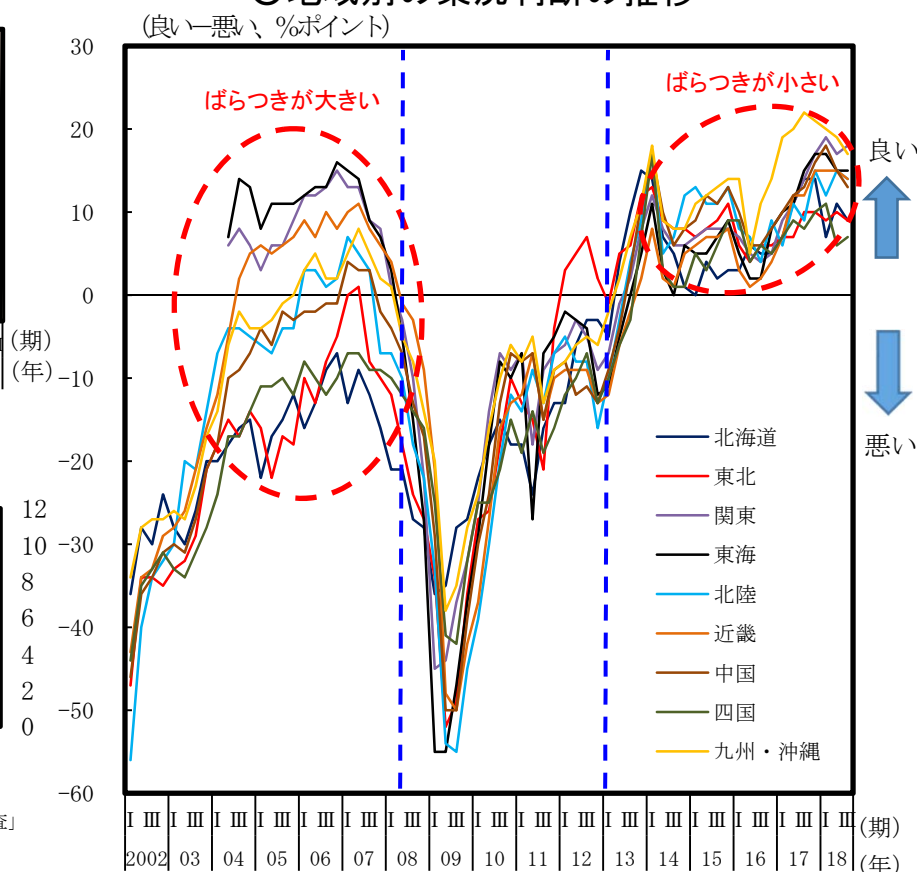
○GDPの推移



○長期景気回復局面における就業者数の増加幅と 名目総雇用者所得の伸び率



○地域別の業況判断の推移



（備考）1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」により作成。
2. 2018年については、1～9月までの積上げ値で前年同期と比較している。
3. 就業者数及び総雇用者所得は、2002年平均と2007年平均、2012年平均と2018年の1～9月平均（季節調整値）とを比較している。

（備考）日本銀行本店及び各支店「企業短期経済観測調査」により作成。
関東地方及び東海地方の業況判断においては、データ始期が2004年6月。

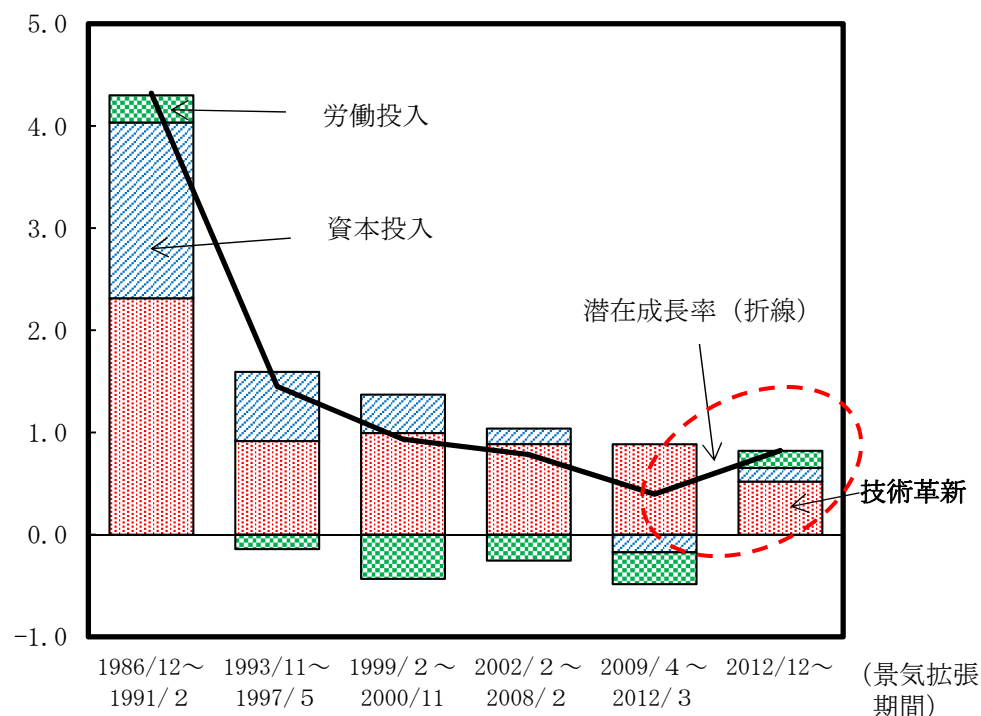
本年のポイント(2)

ー日本経済の最大の課題は潜在成長率の一層の引上げー

- 今回の景気回復期において、潜在成長率は長期的な低下傾向から上昇に転じた。女性や高齢者の労働参加の拡大、企業の投資意欲の回復から、労働と資本の成長寄与がプラスに転じている。
- 過去の長期回復期間をみると、1960年代はカラーテレビや乗用車、クーラーの3C、2000年代はインターネットなどIT革命が長期回復を後押し。今回の景気回復では、スマホ、eコマースの急速な普及に代表される第4次産業革命の技術革新が新商品・サービスを生み出しており、Society5.0に向けた更なる取組が重要。

○潜在成長率の動向と各要素の寄与度

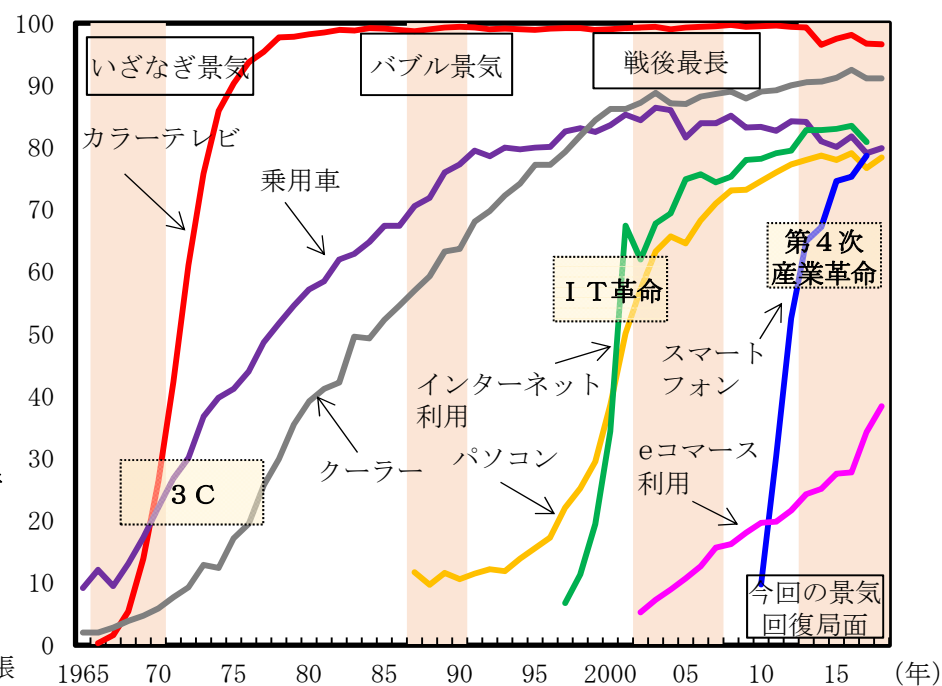
(年率、%ポイント)



- (備考) 1. 内閣府「2016年度国民経済計算年次推計」、「固定資本ストック速報」等により作成。
2. 「技術革新」とは全要素生産性を指す。
3. 潜在成長率については、前提となるデータや推計方法によって結果が大きく異なるため、相当の幅をもってみる必要がある。

○技術革新、新たな商品が長期の景気回復を後押し

(世帯当たり普及率、%)

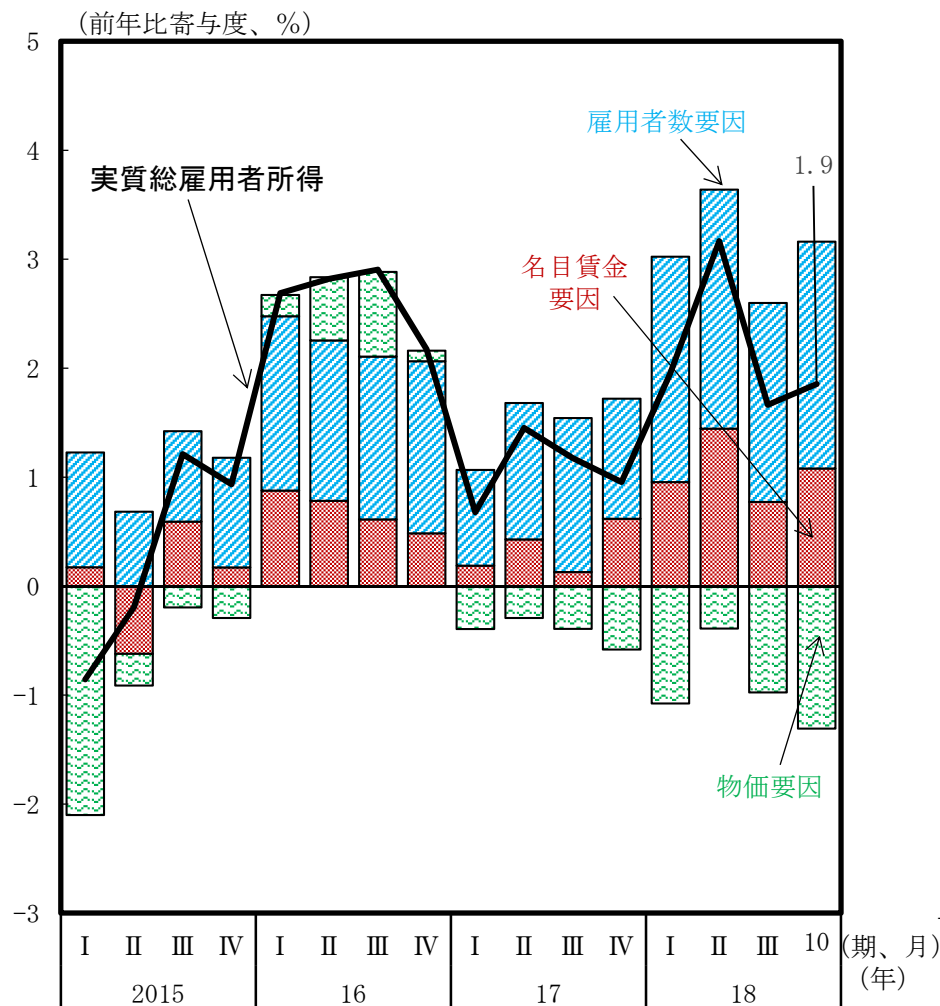


- (備考) 1. 総務省「通信利用動向調査」「家計消費状況調査」、内閣府「消費動向調査」により作成。
2. 普及率は、二人以上の世帯のうち保有している世帯の割合。ただし、インターネット利用は、2001年までは全世帯のうち利用している世帯の割合、2002年以降は全世帯構成員のうち利用している構成員の割合であり、2001年以降は過去1年間の利用の有無を尋ねている。
3. eコマース利用は、ここでは、過去1か月以内にインターネットを通じて注文をした世帯の割合。12か月分の比率の単純平均。ただし、2018年については10月までの値の平均。

本年のポイント(3)

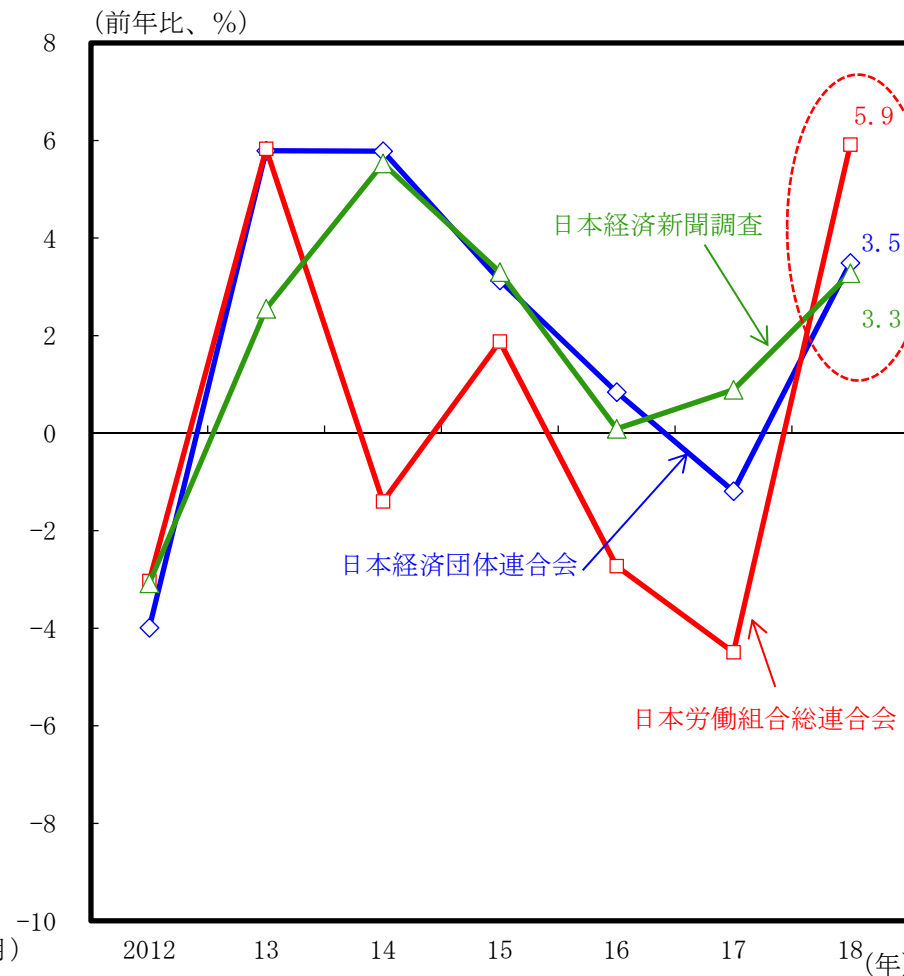
－実質総雇用者所得は増加が続き、冬のボーナスも過去最高水準－

○実質総雇用者所得



(備考) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」等により作成した内閣府試算値。

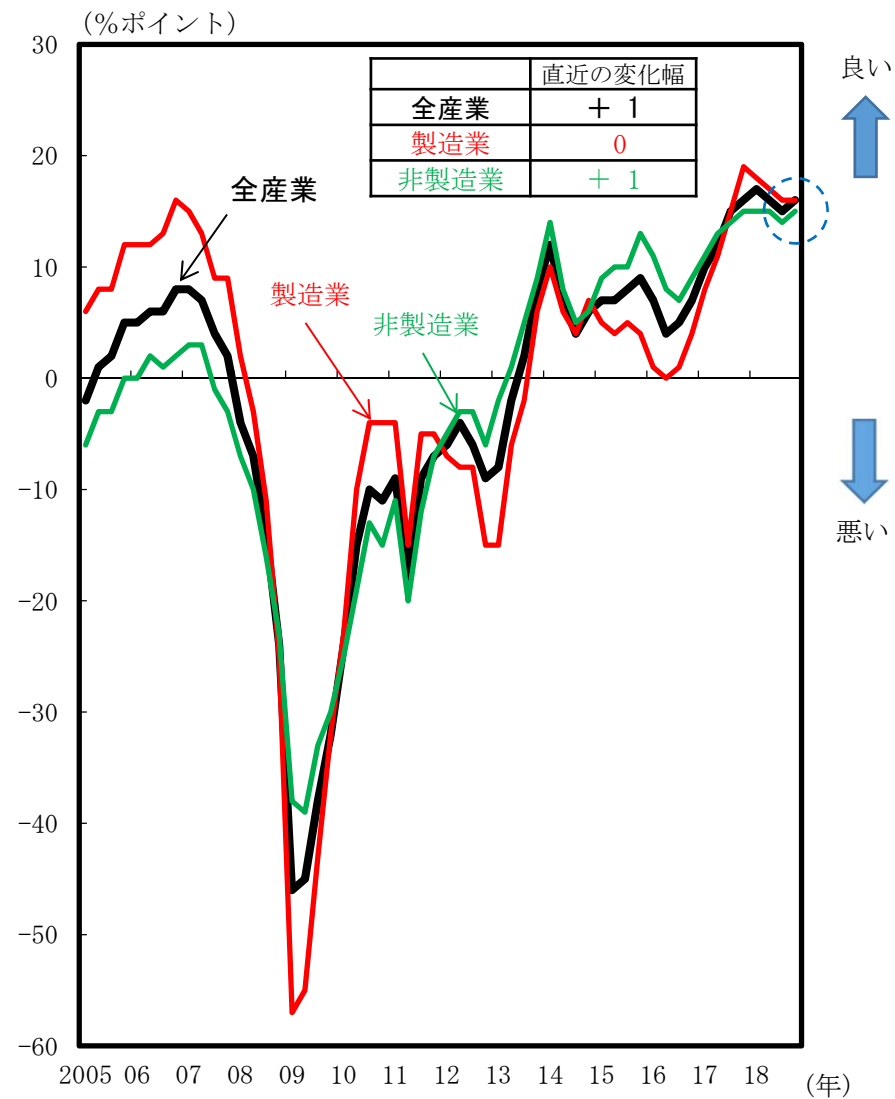
○冬のボーナスの動向



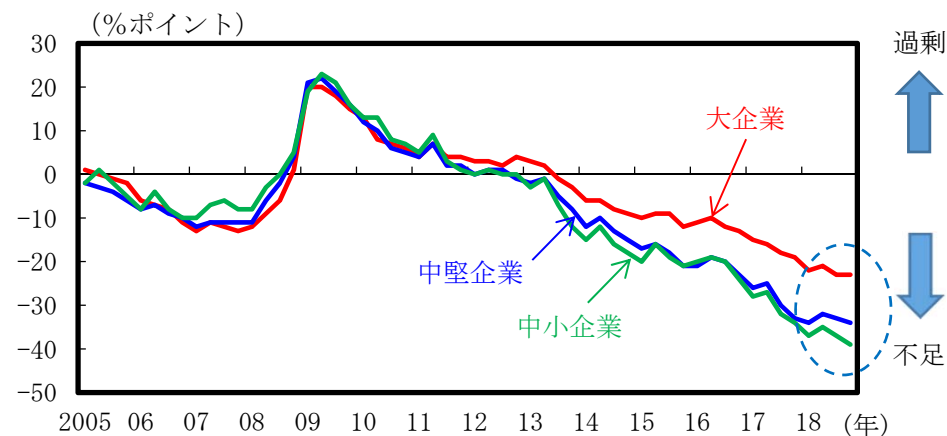
(備考) 日本経済団体連合会「年末賞与・一時金 大手企業業種別妥結結果(第1回集計)(加重平均)」、日本労働組合総連合会「春季生活闘争 年末一時金 最終回答集計結果」、日本経済新聞「ボーナス調査」により作成。

今月の指標の注目点(1) 景況感は「良い」が「悪い」を上回っている状態が続いており、人員や設備の不足感に高まり

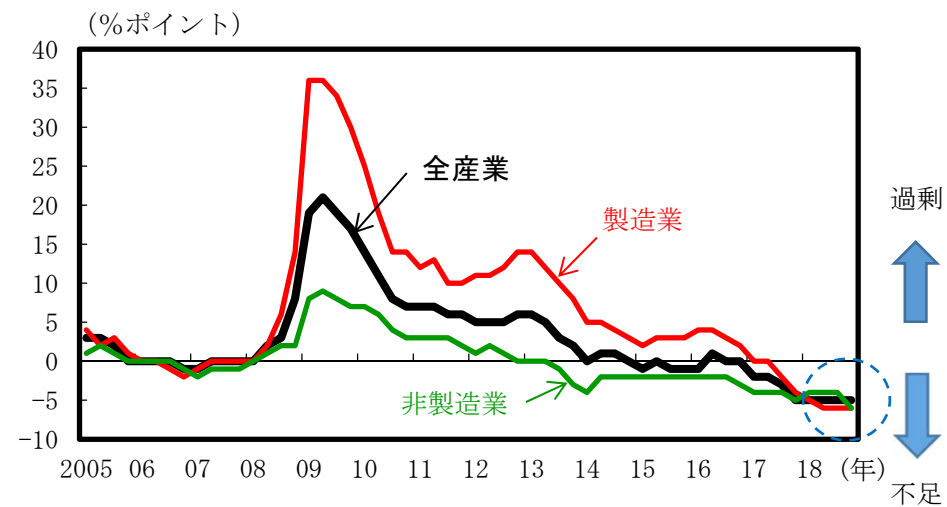
○景況感：「良い」が「悪い」を上回っている状態が続く



○人員の過不足感：不足感に高まり



○設備の過不足感：不足感に高まり



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。直近は2018年12月調査。

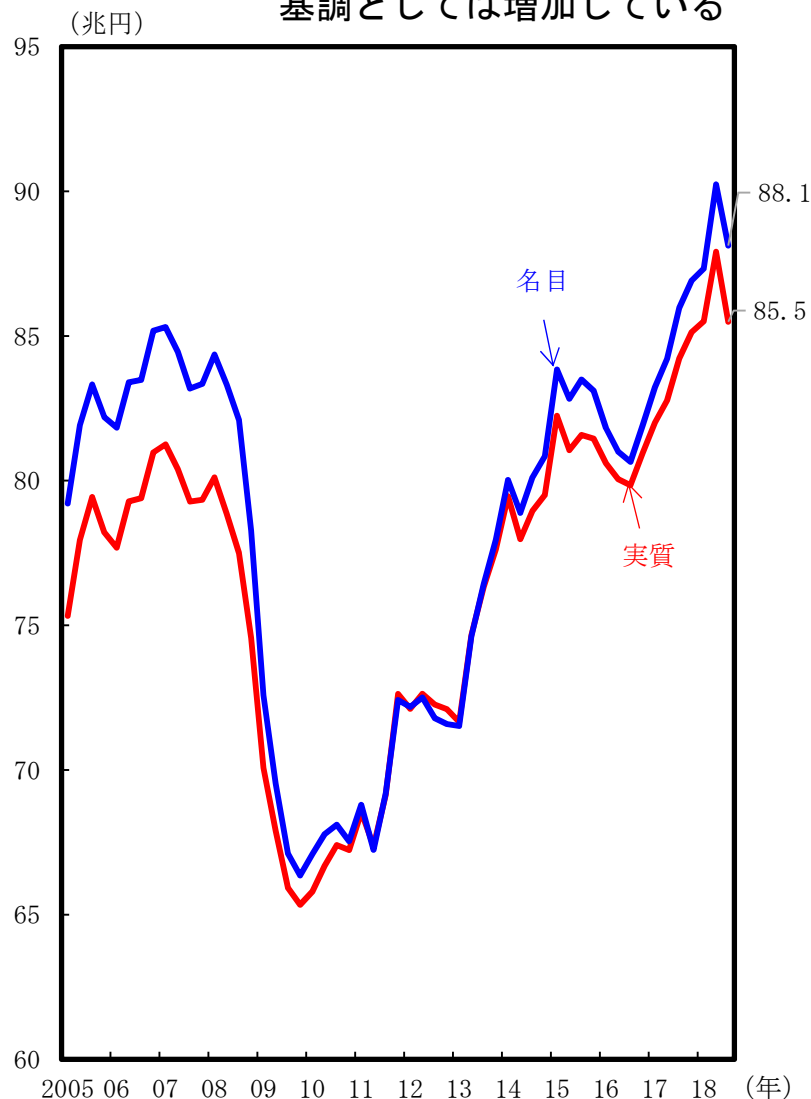
2. 左図は、業況判断D I (全規模)。右上図は、雇用人員判断D I (全産業)。右下図は、生産・営業用設備判断D I (全規模)。

今月の指標の注目点(2)

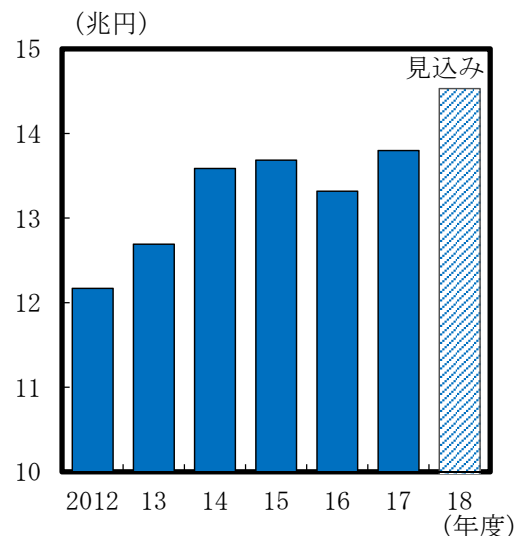
－設備投資－

設備投資は増加しており、2018年度の設備投資計画も上方修正

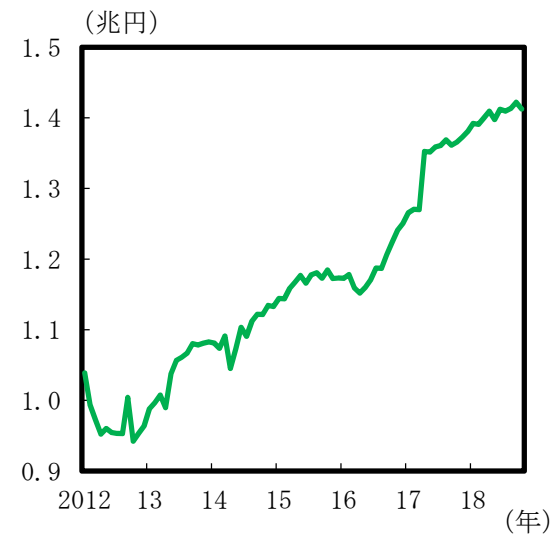
○設備投資：7-9月期は反動減となったが、
基調としては増加している



○R & D 投資



○民間建設工事出来高



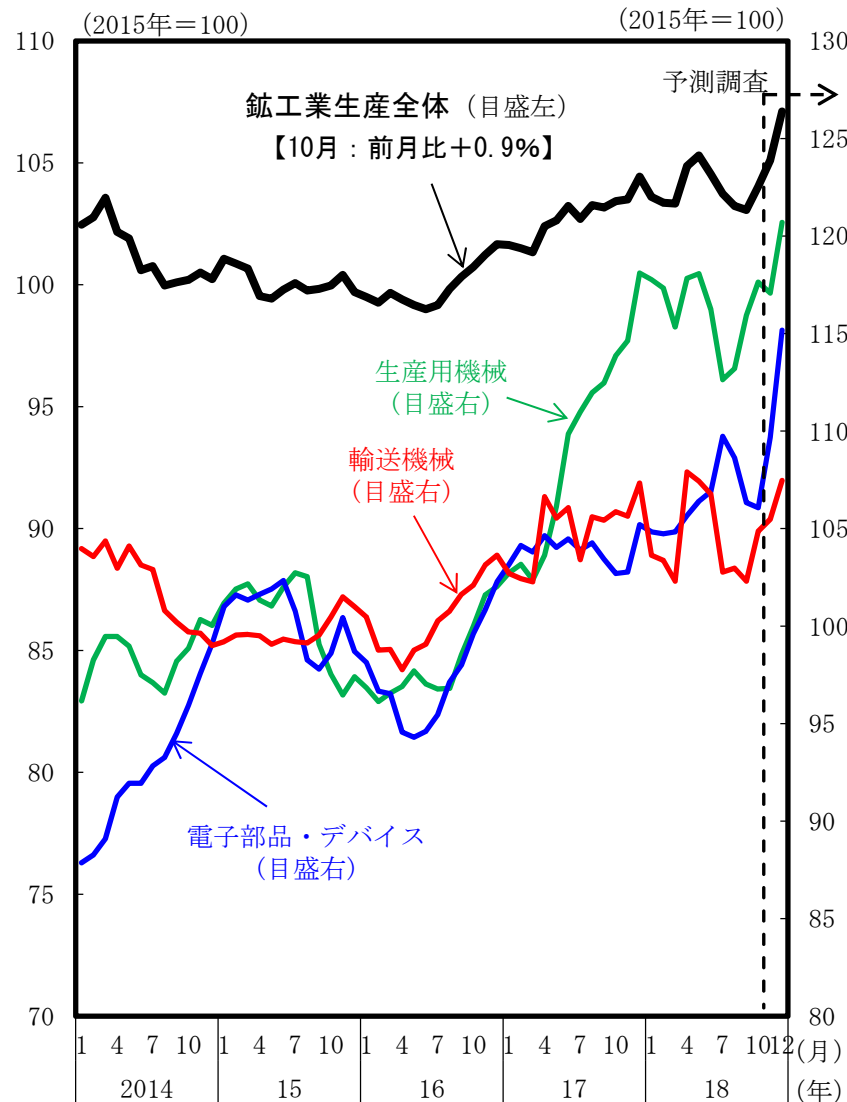
○2018年度・設備投資計画：全産業+9.6%に上方修正

業種	前年度比	想定される主な背景
自動車	7.2%	電気自動車 を含む新型車向け生産能力の増強投資や 研究開発関連施設投資 など
化学	12.4%	電気自動車に搭載される リチウムイオン電池材料の増産 に対応する投資など
生産用機械	21.1%	堅調な設備投資需要に対応するための 生産能力増強投資 など
運輸・郵便	16.8%	鉄道高速化 や 駅の再開発 、安全対策投資など
宿泊・飲食	15.9%	インバウンド需要 等を背景とした大都市圏及び地方観光地での宿泊・飲食施設の建設など

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「科学技術研究調査」、国土交通省「建設総合統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」等により作成。
 2. 左図は、四半期GDP速報における民間企業設備の値(季節調整値)。
 3. 右上図のR & D投資は、総務省「科学技術研究調査」の値。ただし、2018年度の値は、日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」の連結研究開発費(大企業)の伸びを用いて延伸。
 4. 右上図の建設工事出来高は、内閣府による季節調整値。2017年4月以降、新推計値が採用されたことからデータが不連続となっている。
 5. 右下図の設備投資計画は、日銀短観(2018年12月調査)における値。ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額を含まない。全規模ベース。

今月の指標の注目点(3) 生産は緩やかに増加しており、輸送機械は自然災害から回復。生産用機械や電子部品等は伸びが鈍化

○生産：緩やかに増加している

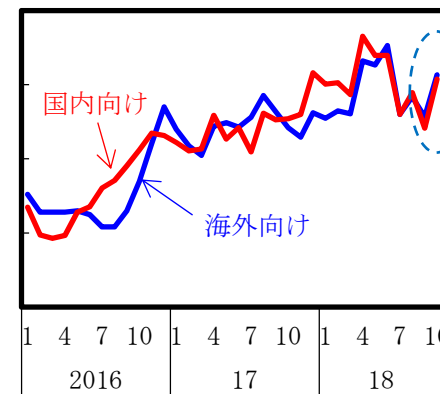


○主要業種の国内外出荷の動向

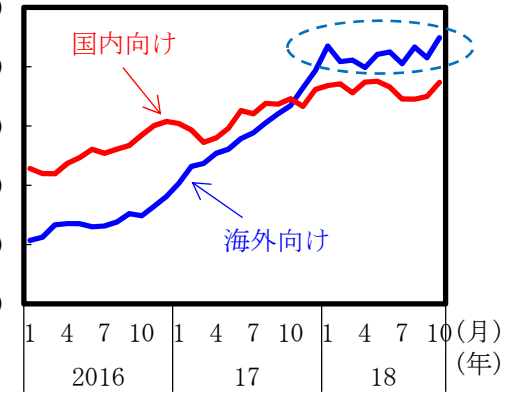
輸送機械：自然災害から回復

生産用機械等：海外向けが一服

(2010年=100)

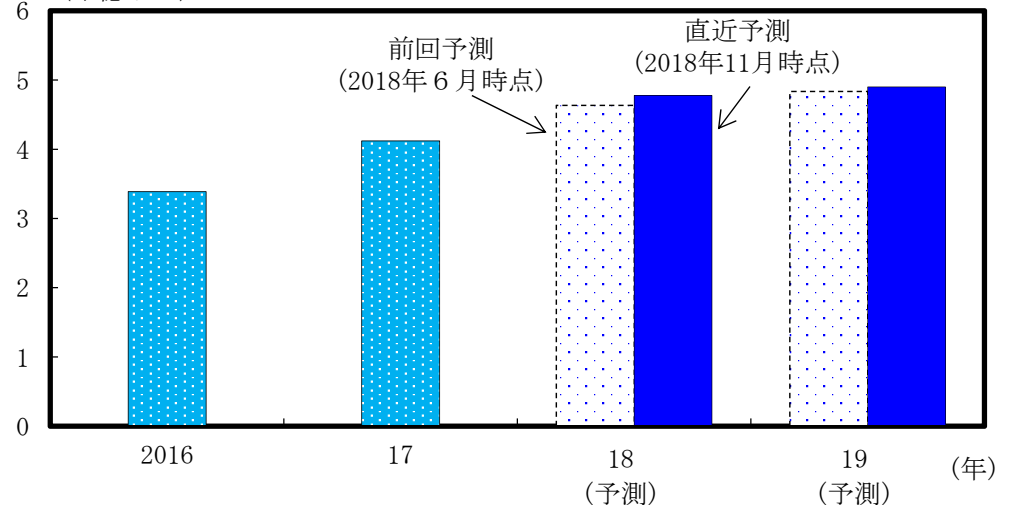


(2010年=100)



○世界の半導体出荷見通し：水準は高いが、伸びが鈍化

(千億ドル)



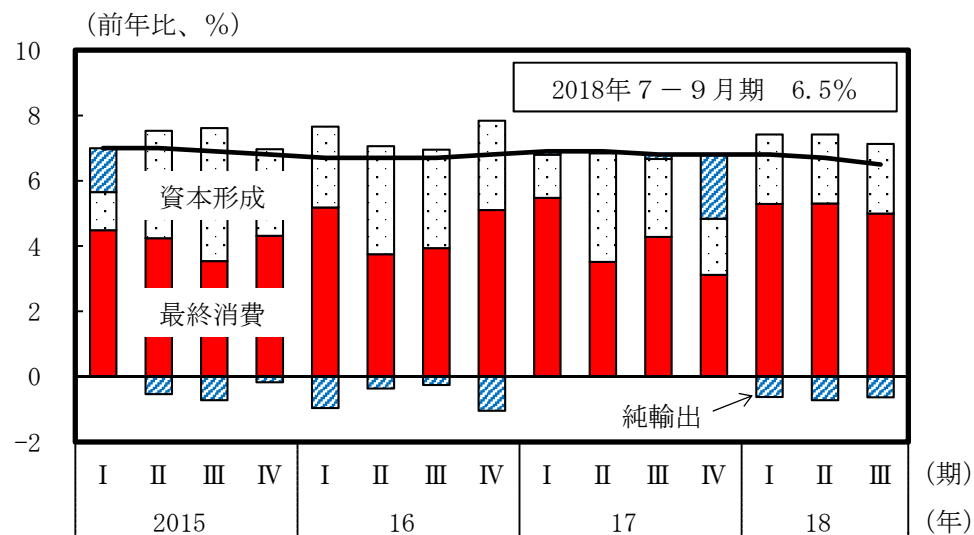
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、「鉱工業出荷内訳表」、WSTS「半導体市場予測」により作成。
2. 左図、右上図は、季節調整値。3か月移動平均値。

今月の指標の注目点(4) 中国：景気は持ち直しの動きに足踏み

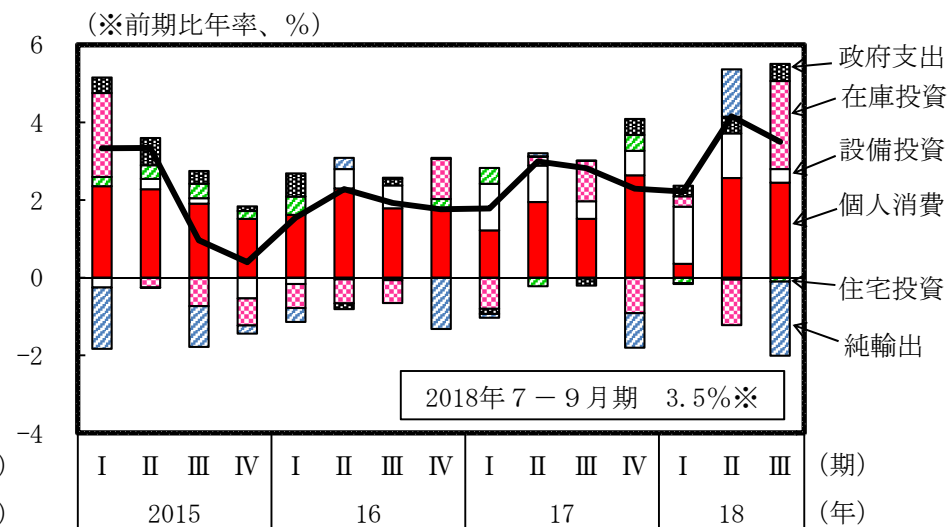
—海外経済—

アメリカ：景気は着実に回復が続いているものの、中国向け輸出が大幅に減少

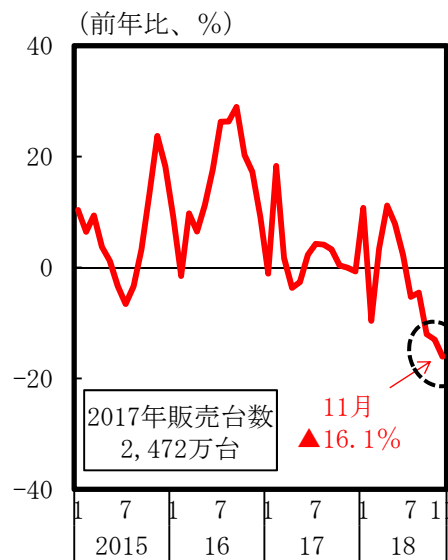
○中国 実質GDP成長率



○アメリカ 実質GDP成長率 (※)



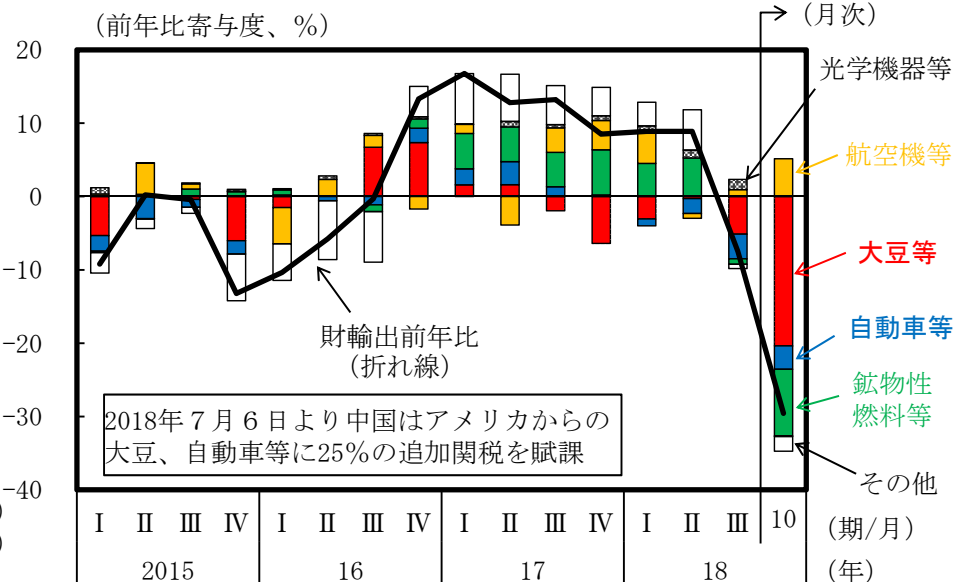
○中国 乗用車販売台数



○中国 携帯電話生産台数



○アメリカ 中国向け輸出



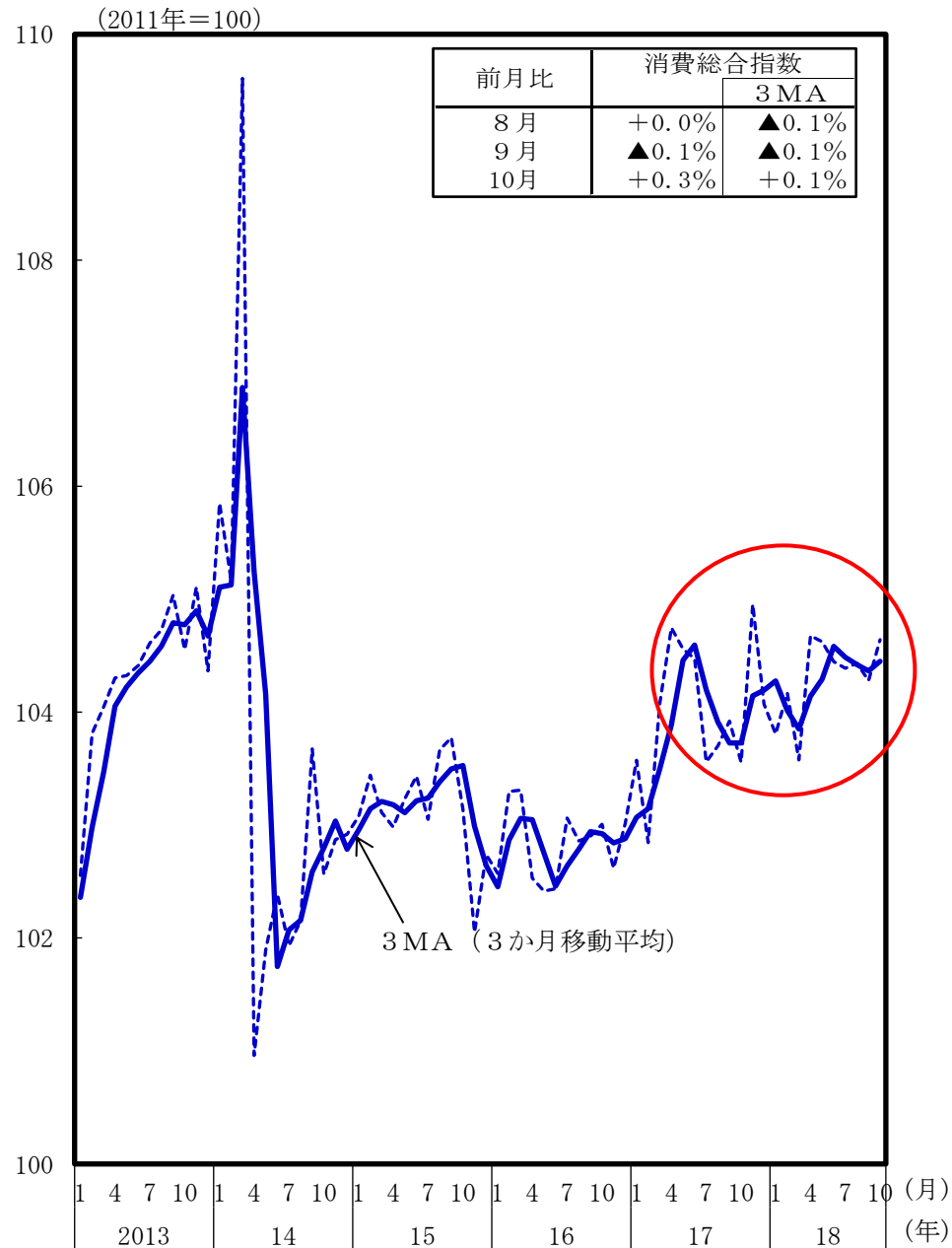
(備考) 1. 中国国家統計局、中国汽车工业协会、アメリカ商務省より作成。

2. 中国の乗用車販売台数は出荷ベース。中国の携帯電話生産台数の1－2月は平均値。アメリカの中国向け輸出は名目値、未季節調整値。

参 考

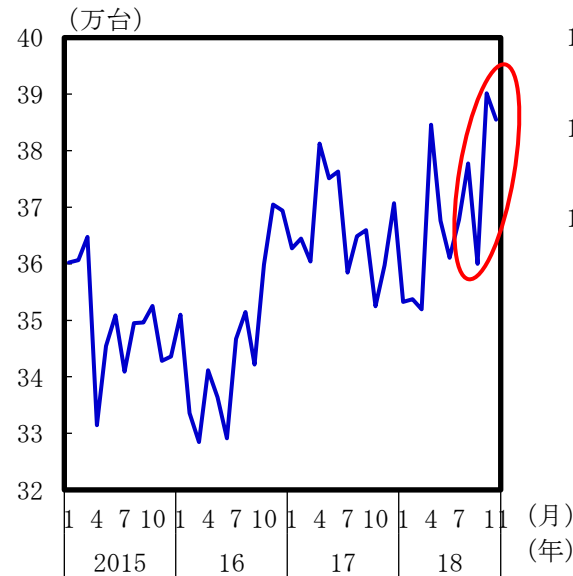
個人消費：持ち直し

○消費総合指数（実質）



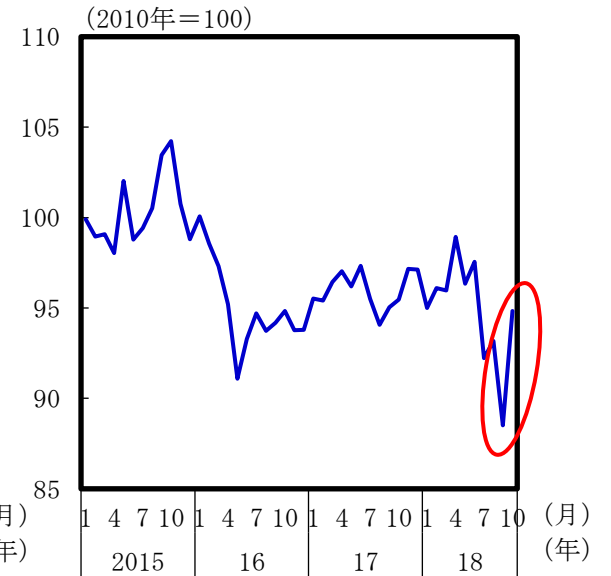
(備考) 消費総合指数は内閣府試算値（季節調整値）。

○新車販売台数



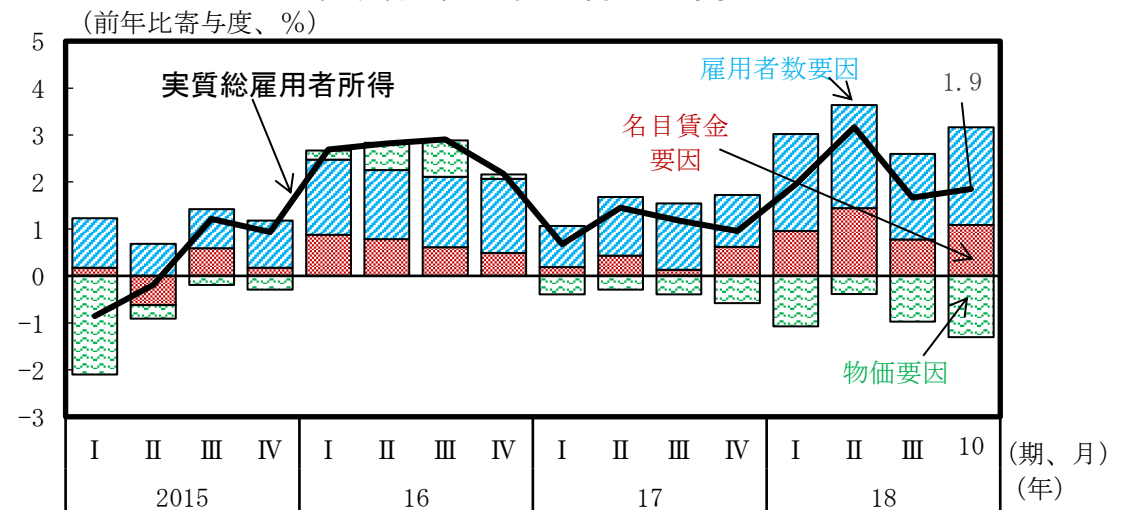
(備考) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。軽自動車を含むベース。

○旅行取扱額



(備考) 鉄道旅客協会「販売概況」により作成。

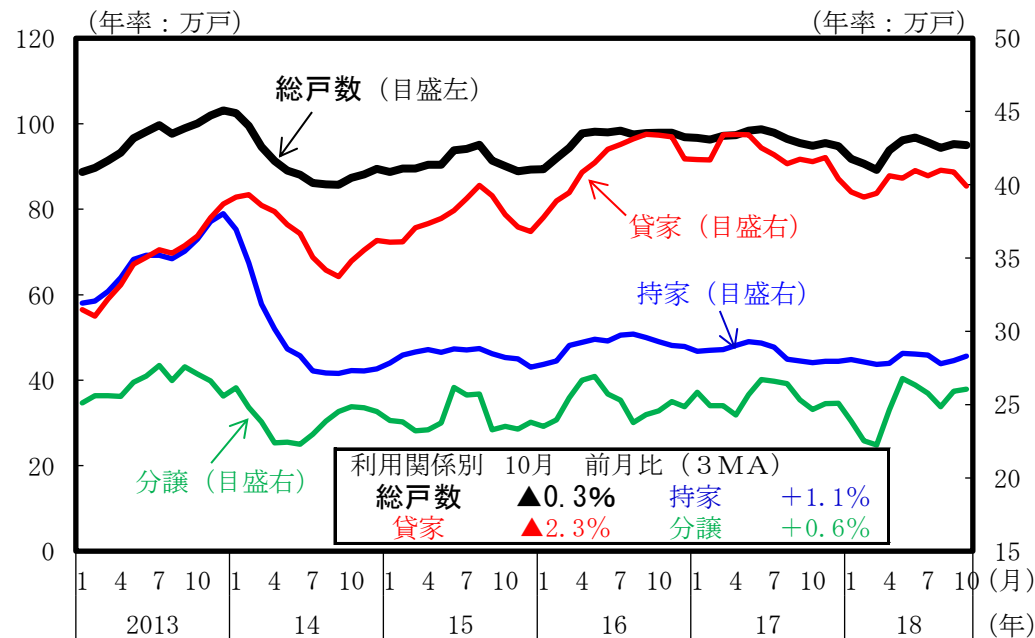
○実質総雇用者所得（再掲）



(備考) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」等により作成した内閣府試算値。

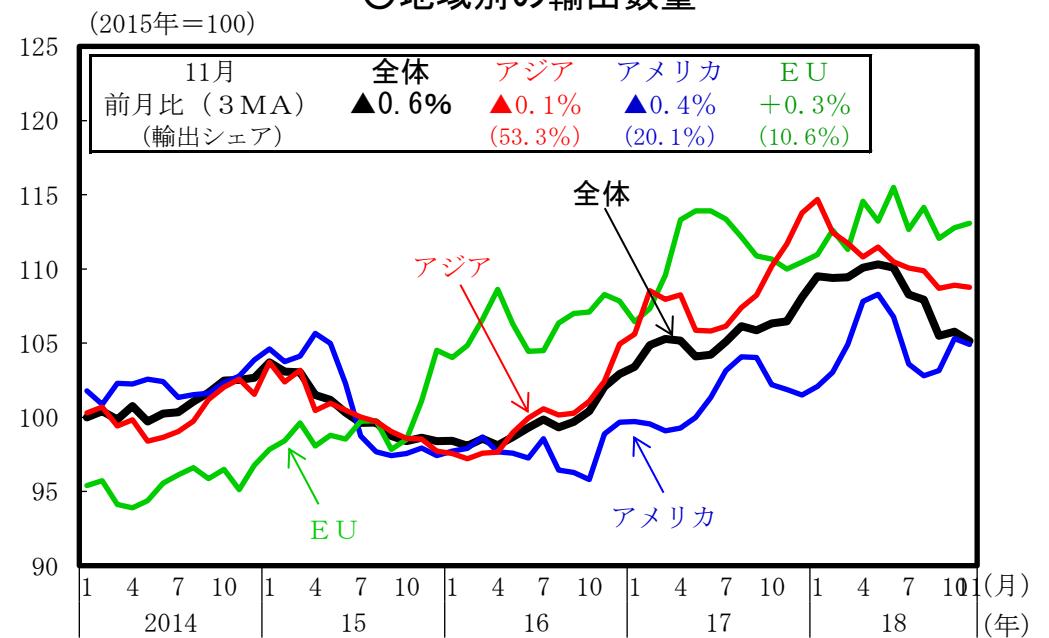
住宅建設：おおむね横ばい

○住宅着工戸数



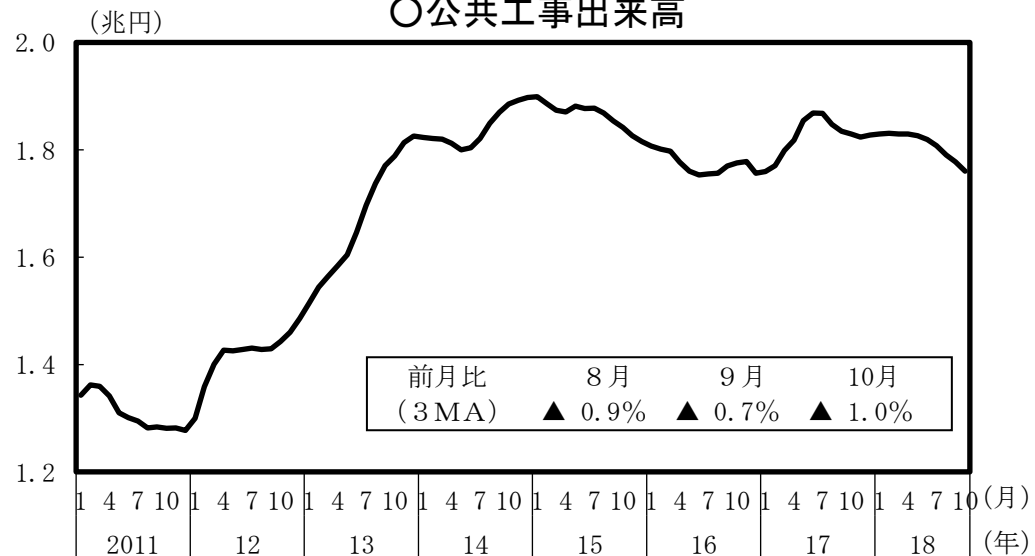
輸出：おおむね横ばい

○地域別の輸出数量

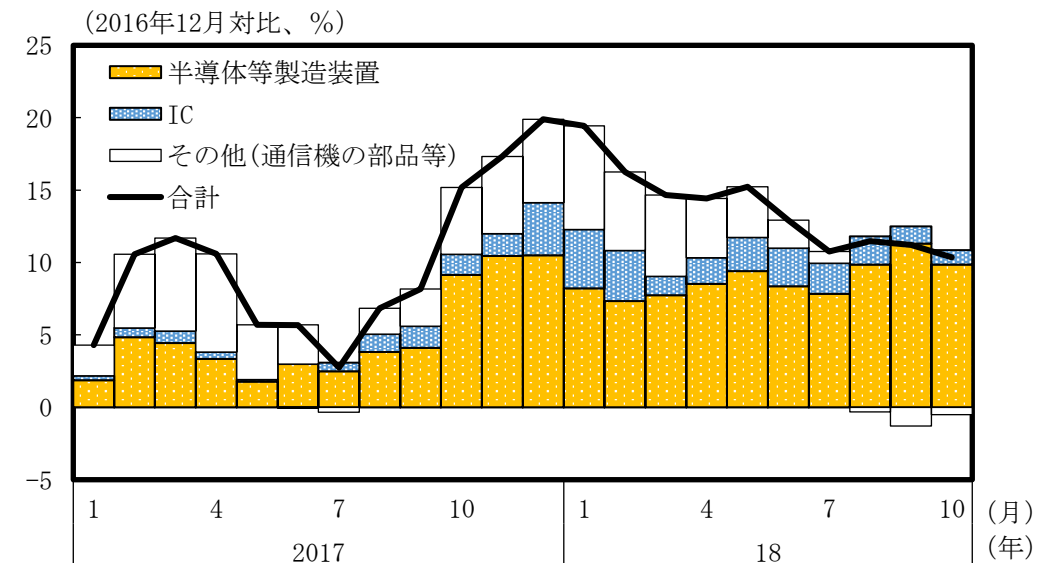


公共投資：このところ弱含み

○公共工事出来高

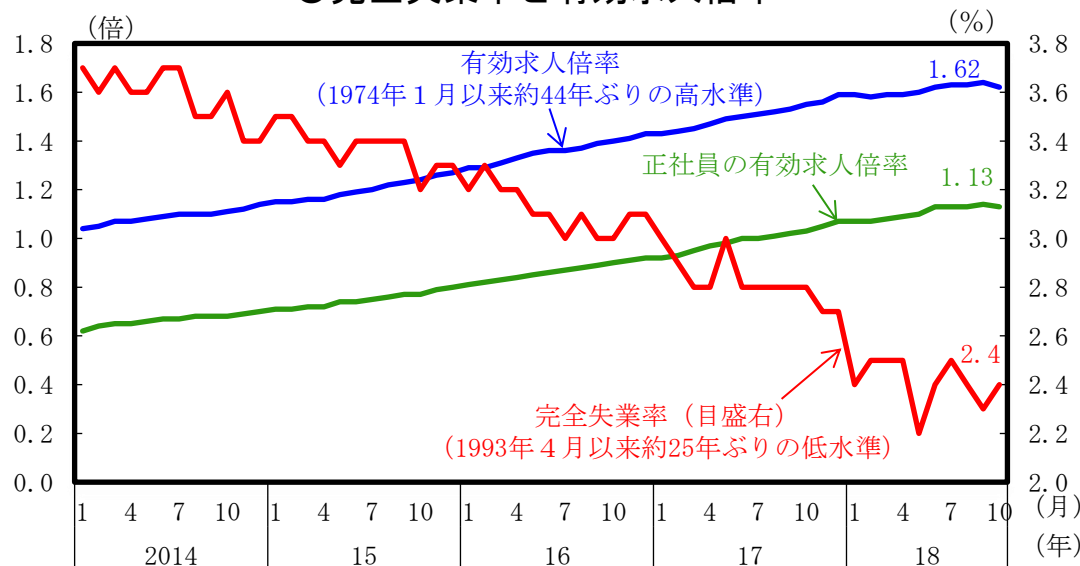


○アジア向け情報関連財の輸出数量

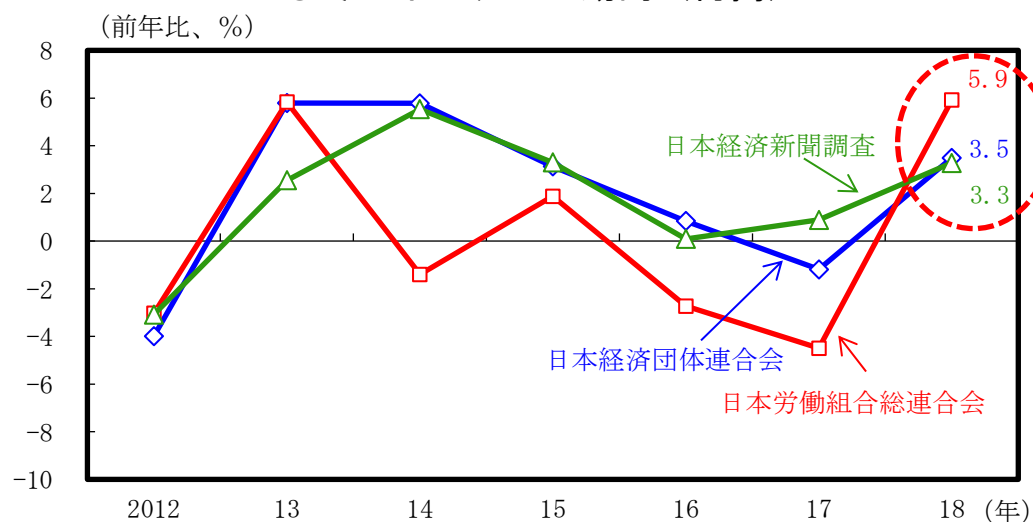


雇用情勢：着実に改善。一方、人手不足感が高い水準

○完全失業率と有効求人倍率



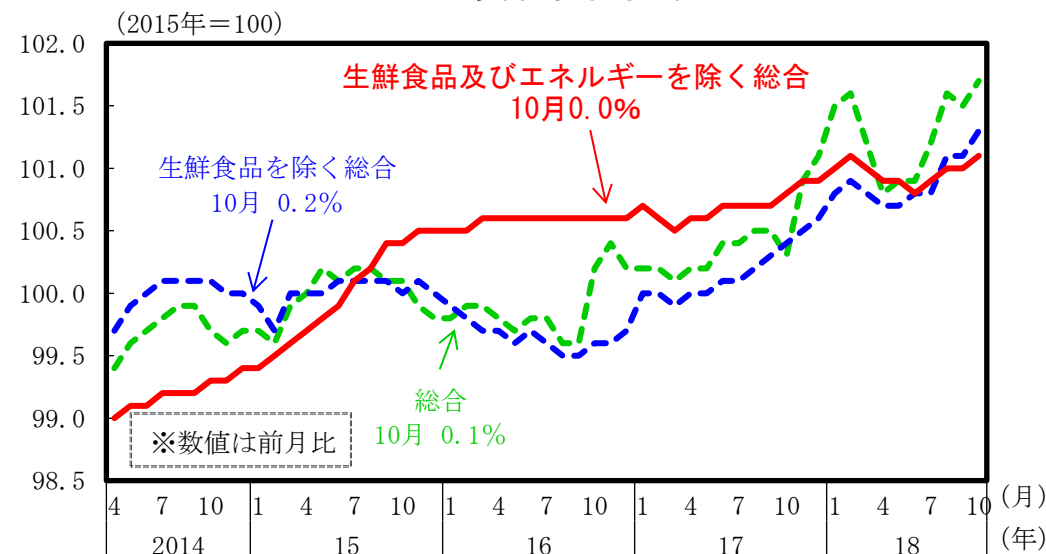
○冬のボーナスの動向（再掲）



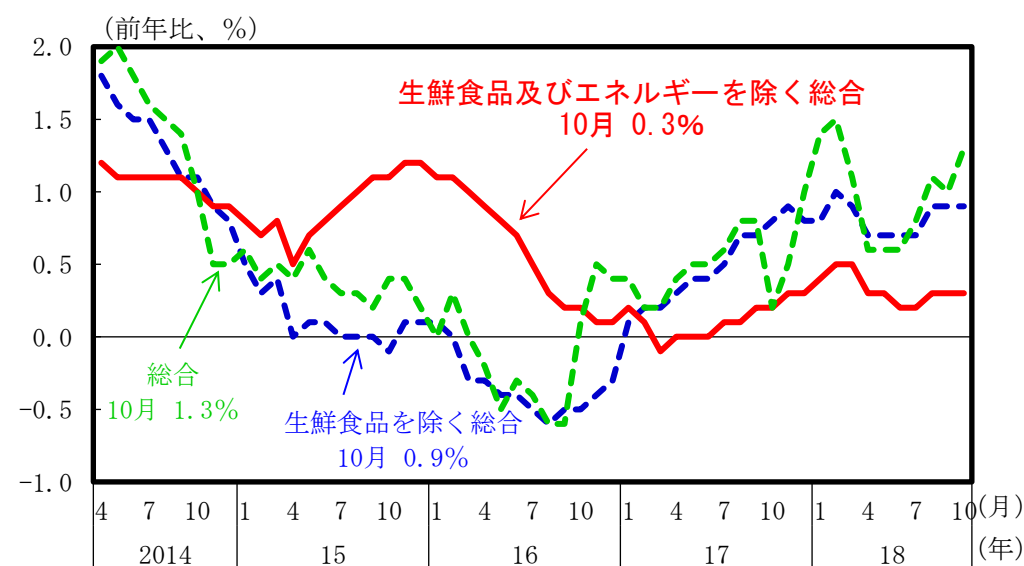
- (備考) 1. 総務省「労働力調査（詳細集計）」、厚生労働省「職業安定業務統計」、日本経済団体連合会「年末賞与・一時金 大手企業業種別妥結結果（第1回集計）（加重平均）」、日本労働組合総連合会「春季生活闘争 年末一時金 最終回答集計結果」、日本経済新聞「ボーナス調査」により作成。
2. 上図の有効求人倍率及び完全失業率は季節調整値。

消費者物価：このところ上昇テンポが鈍化

○消費者物価指数



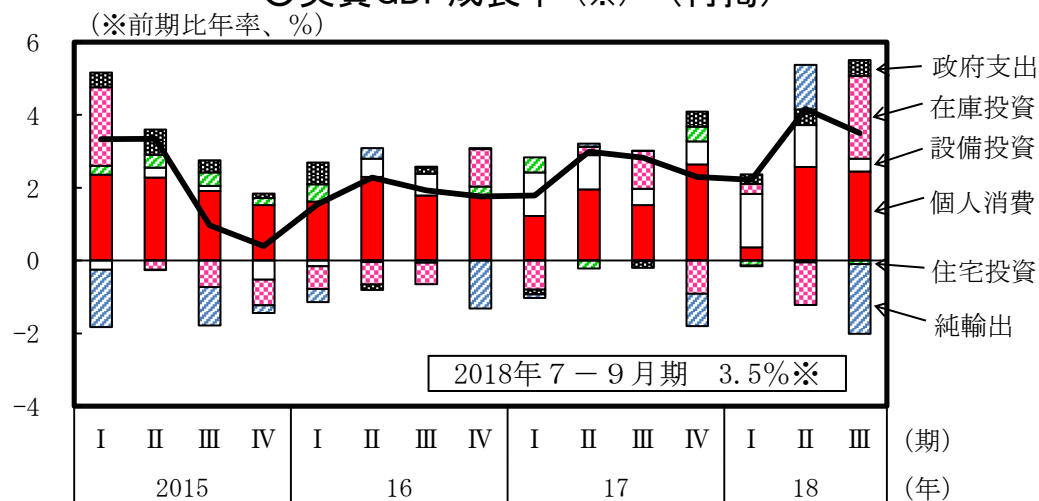
○消費者物価上昇率（前年比）



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。
2. 上図は、季節調整値。
固定基準方式では10月の総合は前月比0.2%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は前月比0.1%。
3. 下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。
固定基準方式では10月の総合は前年比1.4%、生鮮食品を除く総合は前年比1.0%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は前年比0.4%。

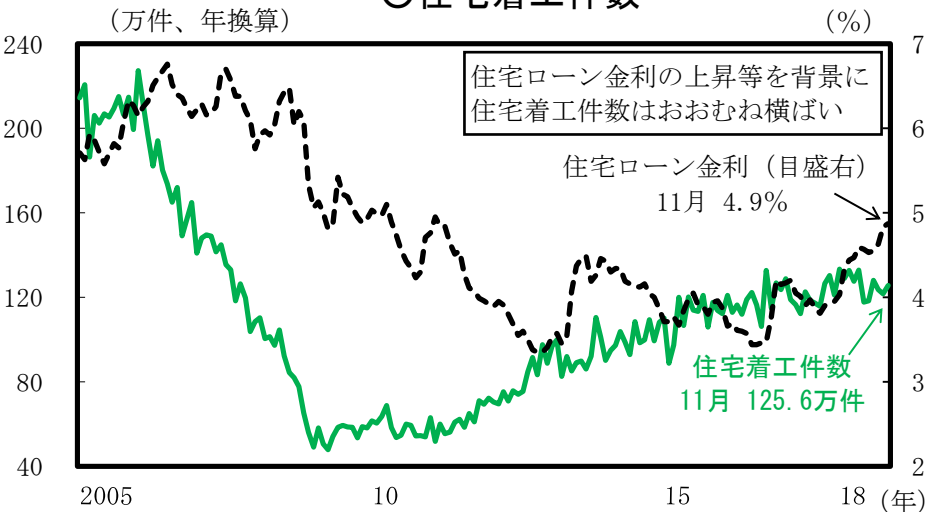
アメリカ経済：景気は着実に回復が続いている。ただし、今後の金融政策や貿易の動向に注意が必要

○実質GDP成長率（※）（再掲）



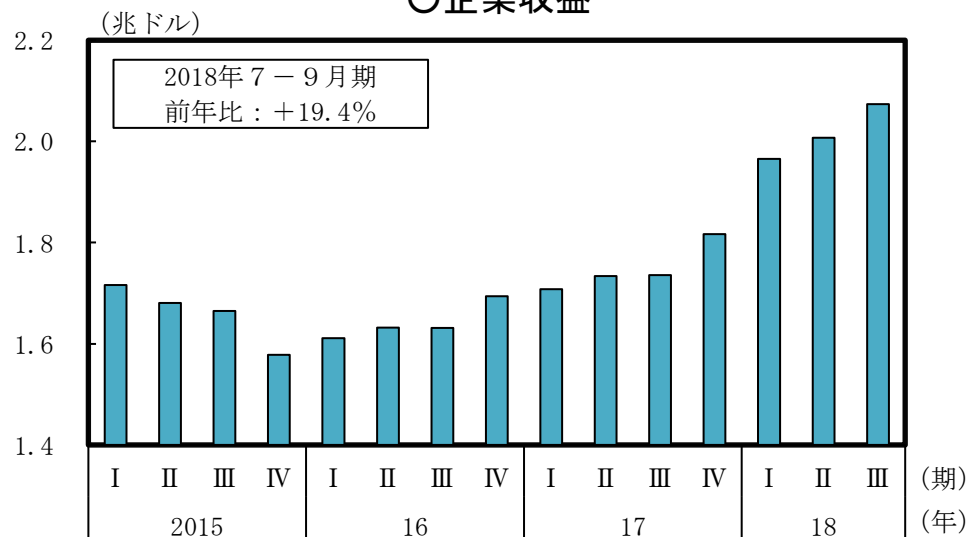
（備考）アメリカ商務省より作成。

○住宅着工件数



（備考）アメリカ商務省、フレディ・マックより作成。

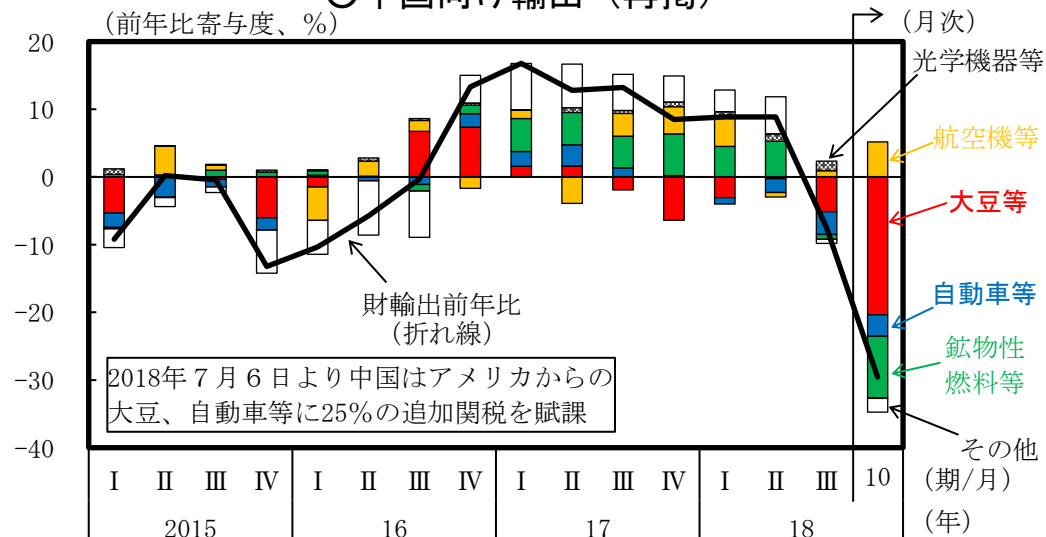
○企業収益



（備考）1. アメリカ商務省より作成。

2. 企業収益は、在庫評価及び固定資本減耗調整後の税引き後利益。

○中国向け輸出（再掲）

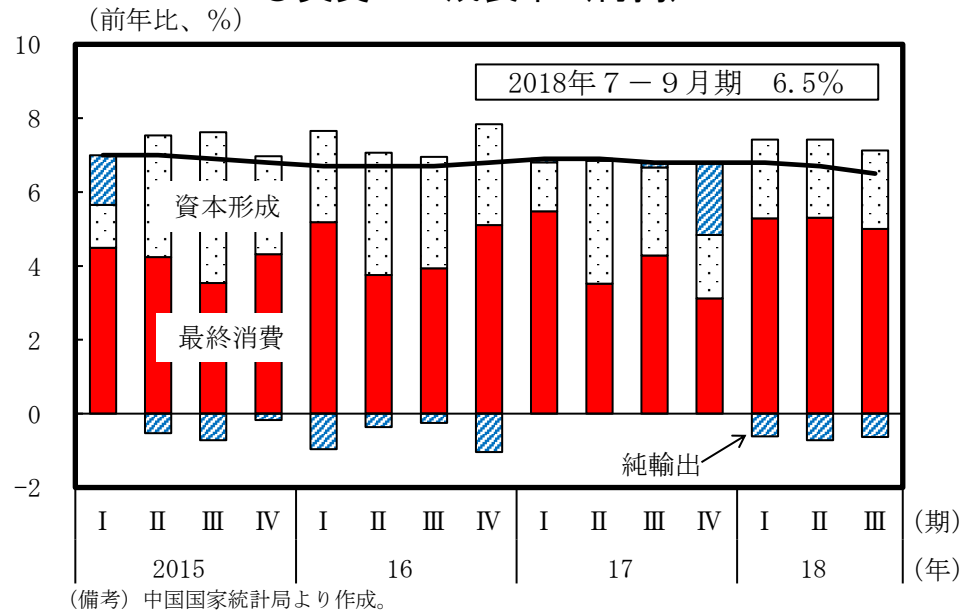


（備考）1. アメリカ商務省より作成。

2. 名目値、未季節調整値。

中国経済：景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる

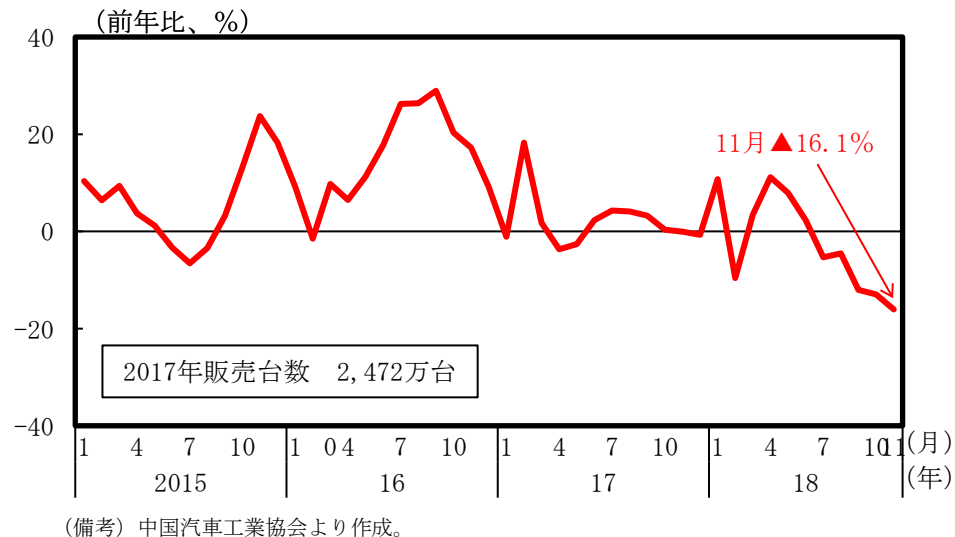
○実質GDP成長率（再掲）



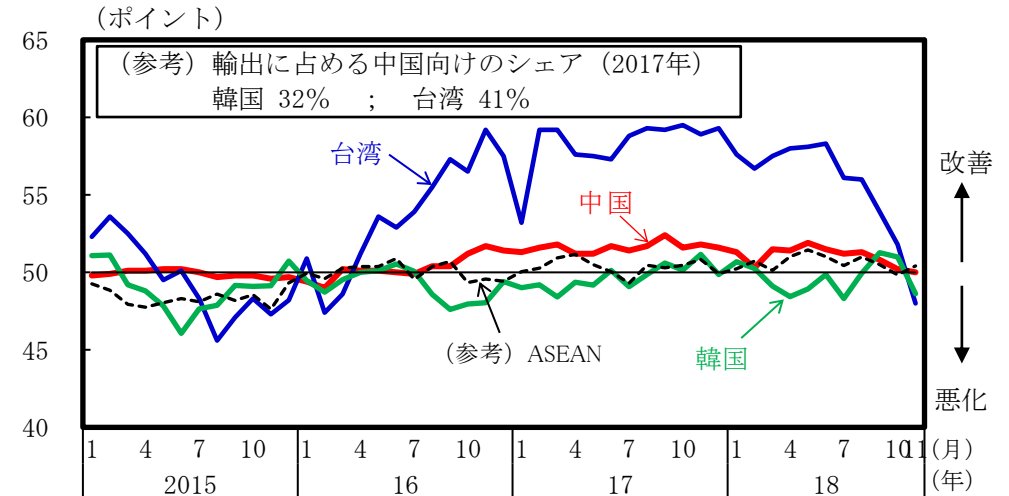
○携帯電話生産台数（再掲）



○乗用車販売台数(再掲)

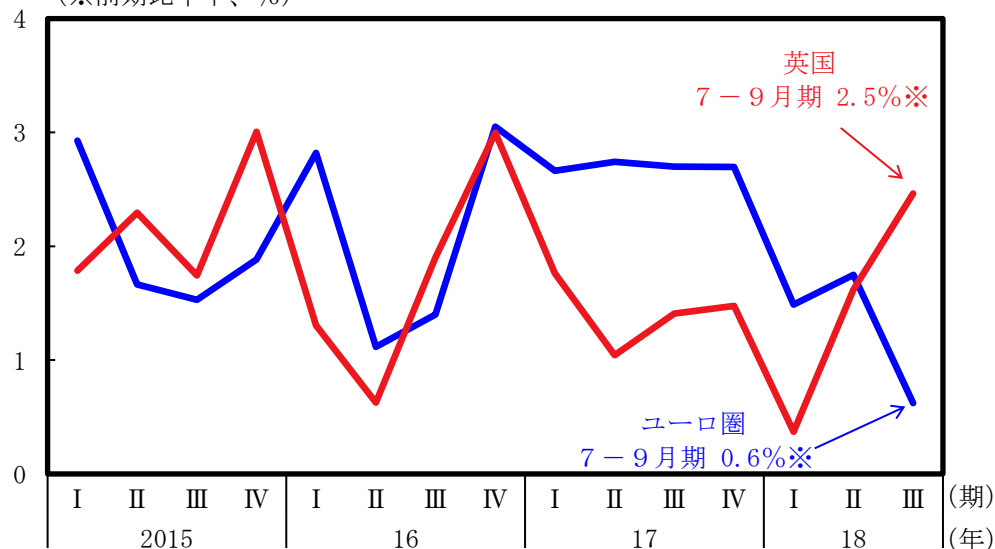


○製造業の景況感：韓国・台湾で特に悪化



欧州経済：総じてみれば、景気は緩やかに回復。ただし、一部の国の高失業や英国のEU離脱の動向に留意

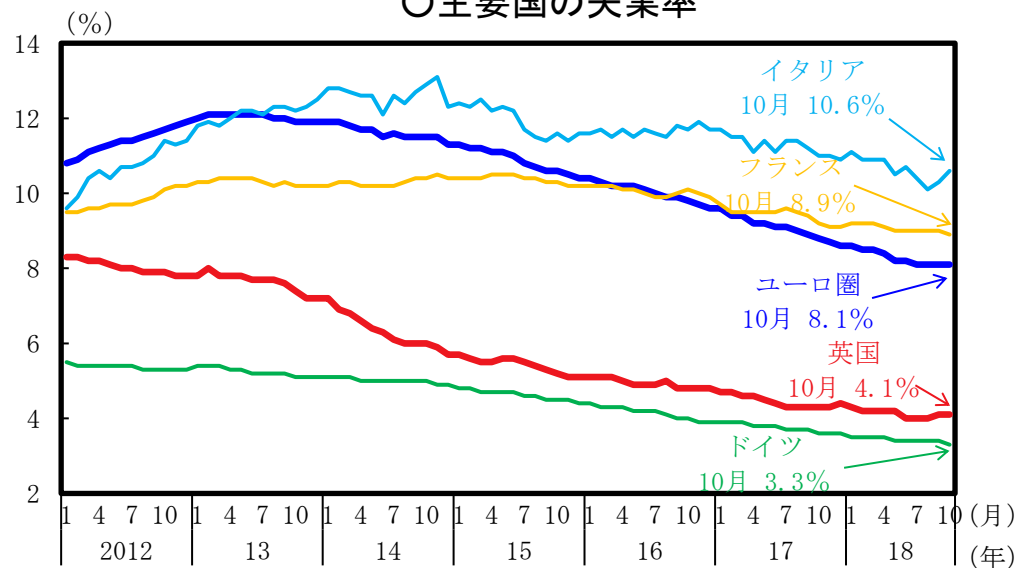
(※前期比年率、%) ○実質GDP成長率 (※)



○英国のEU離脱の経緯と今後の予定

年月日		事 項
2016年 6月	23日	EU残留・離脱を問う国民投票
2017年 3月	29日	英国政府がEU側に正式に離脱通知
2018年 7月	6日	英国政府がEU離脱後の将来関係の枠組みに関する交渉指針を公表
	10月 17-18日	EU首脳会議（進展なし）
	11月 14日	英国政府が臨時閣議で離脱協定案及び将来関係に関する政治宣言骨子案を承認
	25日	臨時EU首脳会議において、EU27か国が離脱協定及び将来関係に関する政治宣言を承認
	12月 4日	英国議会における承認手続き開始
	5日	メイ首相が離脱協定に関する法務長官の法的助言の全文を公表
	10日	メイ首相が英国議会における離脱協定案の採決延期を決定 欧州司法裁判所が、英国が他の加盟国の同意を得ずに、一方的にEU離脱通知を撤回可能である旨判示
	12日	与党・保守党がメイ首相への不信任投票実施、否決
	13-14日	EU首脳会議 (EU27か国が、英国との再交渉を否定、北アイルランド国境管理問題の安全策が一時的措置であることを合意)
(以下、予定)		
1月	以降	英国議会での採決・国内法制化手続き
		欧州議会での承認手続き
2019年 3月	29日	英国EU離脱
	30日以降	(離脱協定を批准した場合に限り) 移行期間開始
2020年12月	31日	移行期間終了 (1年間又は2年間延長の可能性あり)

○主要国の失業率



(備考) 各種資料より作成。